

第305回定例県議会

「2011年度一般会計予算」「国土利用計画栃木県計画の変更について」への反対討論

日本共産党 野村せつ子

東日本大震災でお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げます。

私は上程された65議案と報告第1号のうち、25議案に反対するものですが、討論は、「2011年度一般会計予算」と「国土利用計画栃木県計画の全部変更について」の2議案にしぼって行います。

まず一般会計予算ですが、2011年度は、今後5年間の栃木県重点戦略「新元気プラン」の初年度であり、また「とちぎ行革プラン」第5期の初年度でもあります。これらの計画を着実に執行するとして、総額7653億8千万円が計上されました。

「新・元気プラン」は、30年後の2040年には県人口は2割減少すると見込んでいます。本格的な人口減少時代を迎え、従来の輸出型大企業が栄えれば県が栄えるとの偏った産業政策や、ムダなダムなどの公共事業依存体質、車中心の都市計画やまちづくりなどが、正面から問われています。にもかかわらずその延長線上の計画では、県民要求や持続可能なまちづくりにもかみ合いません。

地域経済活性化対策は、呼び込み型企業誘致が中心です。雇用政策でも誘致企業を対象にした一億円の補助金が、昨年一年間で実績がほぼゼロに等しくても継続されます。中小企業が使える制度に見直すべきです。個人消費を伸ばし経済循環を可能とする施策が不十分です。農業も第一次産業として維持できる価格保障等の支援が必要です。

県民生活の問題では、昨年10月にまとめられた県政への要望は第1に高齢者福祉対策、第2に医療対策、第3に雇用の安定と勤労者の福祉などです。この要望にまっすぐ応えた計画と予算が必要です。

しかし高齢者福祉や医療対策は、厚労省いいなりに介護や医療の給付を押しさえ込み、市町村国保会計への独自の支援も皆無です。教育では不登校対策が課題とされながら、不登校にかかわる予算を減らしました。高等学校教職員を減らし、また小中学校も非常勤教員で支える現状では人づくり重視とは言えません。正規教職員を大幅増員すべきです。私学助成でも授業料減免制度の対象拡大を見送りました。

公共事業と社会資本整備では、本体工事凍結中の南摩ダム関連事業、湯西川ダム関連事業、常磐道や圏央道と結ぶ地域高規格道路の一部である国道408号バイパス建設などはやめるべきです。また「県土60分構想」は名称が「人にやさしい県土60分構想」と変わりましたが、県内どこからでも県庁に60分以内に到達する道路整備という発想をいさぎよく転換するよう求めます。

東日本大震災をうけ、社会資本整備のあり方は抜本的な見直しが必要となるでしょう。ムダな開発をやめ、老朽化したライフラインや、橋、崖崩れ危険箇所、河川改修と堤防強化および建物の耐震化等を中心にし、県民のくらしと安全を守る予算にきりかえることです。また大震災からの復旧と県民生活を支援するために、補正予算を急ぐとともに、とりうるすべての対策を講じるよう強く求め、一般会計予算への反対討論とします。

「国土利用計画栃木県計画」は、国の計画と新元気プランに基づく変更です。かつての

全総、全国総合開発計画がムダな公共事業を推進してきたことに反省なく、2008年に国土形成計画へと名称が変わりました。今後も首都圏の環状道路、ダムなど不要不急の大型開発に重点投資するものです。反対を表明し、討論を終わります。